

一般質問

地域活性化へ 定住促進策が力ギ

南 加代子

【問】人口減少は本市にとっても重大な課題である。国が取り組む少子化対策、定住促進策の一環として、結婚新生活支援事業費補助金がある。これは、住宅取得や賃借にかかる費用を一部負担するものである。本市の定住促進策として、新婚世帯の経済的支援のためにも、これを活用すべきと考えるがどうか。

【答】現在、三世代同居近居住宅支援事業を実施しており、事業の効果を検証したうえで、本市の魅力を高める定住促進策を検討していきたい。

一般質問

利便性の向上で 投票率のアップを

桑原 佳一

【問】身体障害者手帳を持っている人で、一定の条件に該当する場合、郵便投票が利用できる。しかし、手帳を見ただけでは判断できない場合がある。

【答】手帳を見るだけで、いずれの対象か確認できる方策を検討し、実施したい。

【問】身体障害者手帳を持っている人で、一定の条件に該当する場合、郵便投票が利用できる。しかし、手帳を見ただけでは判断できない場合がある。

【問】行財政再建プランの歳出削減に向けた取り組みに、総人件費の抑制がある。人件費の抑制には、いくつかの手法が考えられるが、単純に職員の基本給を下げるのではなく、構造的な改革として長時間労働を是正し、超過勤務手当の削減を行うべきだと考える。

【問】行財政再建プランの歳出削減に向けた取り組みに、総人件費の抑制がある。人件費の抑制には、いくつかの手法が考えられるが、単純に職員の基本給を下げるのではなく、構造的な改革として長時間労働を是正し、超過勤務手当の削減を行うべきだと考える。

一般質問

クレジット納付で 市民サービス拡充を

西田 武史

【問】現在、市民病院を除く各課において、公金の払い込み手段は、金融機関窓口・口座振替・コンビニ納付のみである。

【答】納付方法の多様化については、市民の利便性の向上や歳入の確保、未収金の削減といった観点から、非常に重要であると考えている。

一般質問

超過勤務の縮減で 再建の一助に

反甫 旭

【問】行財政再建プランの歳出削減に向けた取り組みに、総人件費の抑制がある。人件費の抑制には、いくつかの手法が考えられるが、単純に職員の基本給を下げるのではなく、構造的な改革として長時間労働を是正し、超過勤務手当の削減を行うべきだと考える。

【答】時間外勤務が60時間を超える者は、4月が63人、5月が30人となっている。内訳として、60時間を超え80時間以下の者は、4月が

【問】子ども・子育て支援新制度をきっかけに、各市町村では、実施計画に基づいてさまざまな取り組みをしており、堺市では今年度、全ての公立保育所を公立幼保連携型認定こども園に移行したと聞いている。

【問】子ども・子育て支援新制度をきっかけに、各市町村では、実施計画に基づいてさまざまな取り組みをしており、堺市では今年度、全ての公立保育所を公立幼保連携型認定こども園に移行したと聞いている。

一般質問

女性職員の活躍で よりよい市政を

池田 啓子

【問】本市の特定事業主行動計画において、女性職員の活躍は、自治体の経営戦略上の重要課題であると位置付けている。

【答】計画の中間年に量の見直しをした結果、チビッコホームは、低学年と高学年の内訳を修正したものの、合計ではおおむね当初の計画どおり推移している。

一般質問

認定こども園 移行への取り組みは

鳥野 隆生

【問】子ども・子育て支援新制度をきっかけに、各市町村では、実施計画に基づいてさまざまな取り組みをしており、堺市では今年度、全ての公立保育所を公立幼保連携型認定こども園に移行したと聞いている。

【答】現在、少子化の進展に伴い、学校のあり方を検討しており、その中で認定こども園化も含めて幼保連携の調査研究をしたい。

【問】子ども・子育て支援新制度をきっかけに、各市町村では、実施計画に基づいてさまざまな取り組みをしており、堺市では今年度、全ての公立保育所を公立幼保連携型認定こども園に移行したと聞いている。